



## 2020年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月12日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
 コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06-4390-6544  
 四半期報告書提出予定日 2020年3月13日 配当支払開始予定日 2020年4月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年7月期第2四半期の連結業績（2019年8月1日～2020年1月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第2四半期	6,127	10.0	248	27.6	262	36.2	145	42.9
2019年7月期第2四半期	5,572	4.1	195	33.0	192	39.3	101	38.3

（注）包括利益 2020年7月期第2四半期 145百万円（44.4%） 2019年7月期第2四半期 101百万円（41.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第2四半期	16.87	16.39
2019年7月期第2四半期	11.75	11.37

（注）当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期第2四半期	8,882	3,088	33.5	345.11
2019年7月期	8,752	2,978	32.7	333.42

（参考）自己資本 2020年7月期第2四半期 2,972百万円 2019年7月期 2,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	5.00	—	5.00	—
2020年7月期	—	2.50			
2020年7月期（予想）			—	5.00	7.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年7月期の期末の配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年7月期の期末の1株当たり配当金は10円00銭、合計では15円00銭となります。

### 3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	11.2	610	19.9	630	24.8	410	35.0	47.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期2Q	8,703,080株	2019年7月期	8,677,480株
② 期末自己株式数	2020年7月期2Q	90,538株	2019年7月期	90,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期2Q	8,602,951株	2019年7月期2Q	8,647,592株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

当社は2020年4月23日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の四半期決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見られた反面、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費の増加傾向に加え、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害や消費税増税に伴う個人消費の下振れが懸念され引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きエリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2019年8月に今後のグループ全体の更なる成長を勘案した組織体制の構築を目的として、新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、既存の店舗運営子会社の組織再編を行うことで、従来からの運営体制の適正化及び経営マネジメント層の育成を積極的に行うための人材組織戦略への取り組みを行っております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案など、顧客満足度と収益性を向上させる取り組みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、バッドロケーション戦略において1店舗をオープン、不動産デベロッパー戦略において1店舗を賃貸し、4店舗をオープンと2店舗をクローズ、大学・その他戦略において1店舗をオープン、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は92店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,127,020千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は248,797千円（同27.6%増）、経常利益262,288千円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益145,152千円（同42.9%増）となりました。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

## ① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携より様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2019年8月には東京都港区の複合施設「Hi-NODE」において「ビサイド シーサイド」をオープンしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,923,060千円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

## ② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2019年8月には名古屋市中村区のJR名古屋駅直結の複合施設「JRセントラルタワーズ」にて「ボン ココット」をオープン、2019年9月には、大阪市中央区の「大丸心齋橋本館」において「トゥッフエ テラス イート」をオープン、福岡市博多区の「THE BLOSSOM HAKATA Premier」において「ナイン ドアーズ」をオープン、2019年10月には、横浜市中区の「横浜ハンマーヘッド」において「アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ 横浜」をオープン、2020年1月には東京都千代田区の「アリンコ 東京ステーション」及び「パラディ トウキョウミタス店」をクローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計38店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,789,109千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

## ③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区10店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は937,677千円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

## ④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。2019年12月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定で「ぶなキッチン/スープステーション田代」をオープンしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域3店舗の計9店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は402,105千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は75,068千円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

現金及び預金の減少46,759千円、新規出店による建物及び構築物の増加110,257千円、工具、器具及び備品の増加24,063千円、土地の増加58,955千円及び建設仮勘定の減少37,644千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ130,416千円増加し8,882,876千円となりました。

## (負債)

買掛金の減少77,930千円、未払金の減少32,108千円、未払消費税等の増加38,723千円及び長期借入金の増加69,468千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ20,436千円増加し5,794,004千円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、109,980千円増加し、3,088,872千円となりました。これは主に利益剰余金の増加102,217千円等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ46,759千円減少し、1,577,358千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は423,239千円(前年同期は316,479千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益254,709千円、減価償却費335,847千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は437,680千円(前年同期は490,198千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出416,626千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32,744千円(前年同期は102,585千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入370,000千円、長期借入金の返済による支出288,553千円及びリース債務の返済による支出77,075千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年9月13日の「2019年7月期 決算短信」で公表いたしました2020年7月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624,117	1,577,358
売掛金	371,752	390,940
商品及び製品	125,117	136,263
原材料及び貯蔵品	22,853	21,652
その他	199,948	184,691
流動資産合計	2,343,790	2,310,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,221	2,868,478
機械装置及び運搬具(純額)	23,517	19,327
工具、器具及び備品(純額)	463,767	487,831
土地	1,363,624	1,422,579
リース資産(純額)	314,268	306,824
建設仮勘定	202,683	165,038
有形固定資産合計	5,126,082	5,270,079
無形固定資産		
のれん	72,431	68,041
借地権	382,852	374,653
その他	9,331	10,527
無形固定資産合計	464,614	453,222
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	17,450
差入保証金	597,971	616,236
繰延税金資産	121,087	141,223
その他	81,564	73,757
投資その他の資産合計	817,972	848,667
固定資産合計	6,408,669	6,571,970
資産合計	8,752,459	8,882,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,732	217,802
1年内返済予定の長期借入金	524,084	536,062
リース債務	136,993	128,271
未払金	526,600	494,492
未払法人税等	161,891	146,065
未払消費税等	98,429	137,152
賞与引当金	2,960	2,960
その他	156,309	149,068
流動負債合計	1,903,003	1,811,876
固定負債		
長期借入金	3,350,799	3,420,267
リース債務	211,668	205,993
資産除去債務	263,018	279,745
その他	45,078	76,120
固定負債合計	3,870,564	3,982,127
負債合計	5,773,568	5,794,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,195	422,715
資本剰余金	767,458	770,978
利益剰余金	1,768,997	1,871,214
自己株式	△92,573	△92,644
株主資本合計	2,863,077	2,972,263
非支配株主持分	115,813	116,608
純資産合計	2,978,891	3,088,872
負債純資産合計	8,752,459	8,882,876

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	5,572,269	6,127,020
売上原価	1,535,487	1,622,860
売上総利益	4,036,782	4,504,160
販売費及び一般管理費	3,841,742	4,255,362
営業利益	195,040	248,797
営業外収益		
受取利息	9	23
受取保険金	4,989	3,231
消費税差額	6,759	23,140
その他	3,287	4,187
営業外収益合計	15,045	30,583
営業外費用		
支払利息	8,880	8,514
シンジケートローン手数料	6,056	6,449
その他	2,623	2,128
営業外費用合計	17,560	17,092
経常利益	192,526	262,288
特別損失		
固定資産除却損	832	152
店舗閉鎖損失	9,777	7,426
特別損失合計	10,610	7,579
税金等調整前四半期純利益	181,915	254,709
法人税、住民税及び事業税	65,900	128,898
法人税等調整額	14,925	△20,136
法人税等合計	80,825	108,762
四半期純利益	101,090	145,946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△502	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,592	145,152



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	101,090	145,946
四半期包括利益	101,090	145,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,592	145,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△502	794

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181,915	254,709
減価償却費	308,755	335,847
店舗閉鎖損失	9,777	7,426
のれん償却額	4,389	4,389
支払利息	8,880	8,514
売上債権の増減額(△は増加)	70,792	△19,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,991	△9,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,103	△77,930
未払金の増減額(△は減少)	△91,935	△39,975
前払費用の増減額(△は増加)	3,004	11,701
未払費用の増減額(△は減少)	△2,841	△1,495
前受収益の増減額(△は減少)	2,991	15,189
預り金の増減額(△は減少)	△8,403	△7,175
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,013	24,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,725	38,723
その他	22,244	15,259
小計	365,763	560,467
利息及び配当金の受取額	9	23
利息の支払額	△7,246	△7,515
法人税等の支払額	△42,048	△129,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,479	423,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△461,559	△416,626
無形固定資産の取得による支出	△2,870	△2,654
差入保証金の回収による収入	6,391	4,568
差入保証金の差入による支出	△18,055	△22,868
長期前払費用の取得による支出	△14,283	—
その他	178	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,198	△437,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△71,098	△77,075
割賦債務の返済による支出	△86	△1,148
長期借入れによる収入	420,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△253,572	△288,553
株式の発行による収入	2,640	7,040
非支配株主からの払込みによる収入	48,020	—
配当金の支払額	△43,232	△42,935
自己株式の取得による支出	△84	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,585	△32,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,700	△46,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,205	1,624,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,504	1,577,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。